

# 2025年度 事業報告書

---



学校法人 明海大学

# 目次

---

みなさまへ	P. 2
I 法人の概要	P. 3
1 基本情報	
2 建学の精神	
3 学校法人の沿革	
4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	
5 役員・評議員・会計監査人の概要	
6 理事選任機関の概要	
7 教職員の概要	
8 法人・事務組織図	
II 事業の概要	P. 10
1 主な教育・研究の概要	
2 事業報告（中期計画（2022年度-2027年度）及び2025年度事業計画の進捗・達成状況）	
III 財務の概要	P. 18
1 学校法人会計の特徴～企業会計との違い～	
2 決算の概要	
3 主要科目等の決算額推移	
4 決算経年比較・財務比率経年比較	
IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制	P. 32
学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	
附属明細書	P. 33

## みなさまへ

世界情勢は、地政学リスクが一段と顕在化したことにより、各国、自国の自律性や国益を守るため一層の軍事・経済安全保障の強化へと突き進み、国際秩序は崩壊の岐路に立たされております。このような状況下において、高等教育機関である大学には、質の高い教育を実践し世界共通の課題を解決し得る人材の育成が求められております。本学では、教育・研究活動の一層の充実を推し進めるため、中期計画（2022年度から2027年度）の柱である8項目について、2025年度は次のとおり実行してまいりました。

「使命・目的等の共有と浸透」では、自己点検・評価による検証と必要な見直しを図りつつ、ステートメント（ミッション・ビジョン・バリュー）を広く社会に発信するとともに、FD・SDなどを通じて、全学的に共有を図り、ステークホルダーとの対話と協働を推進してまいりました。

「優秀な学生の受入れと学生支援の充実」では、SNSを活用した動画配信を行うとともに、本学の魅力を身近に感じてもらえるようオープンキャンパスを通じた積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。また、入試制度改革では、全国工業高校等学校長協会推薦入試を新設したことに加え、資格取得奨励奨学金制度の対象資格の充実を図るなど、経済的支援の強化にも努めてまいりました。一方、学生支援の充実では、MGOプログラムによるキャリア教育の強化や、本学公式アプリの導入準備を進めるなど、教育システムのDX化に加え、歯学部体育館を始めとした空調設備の更新、浦安キャンパスグラウンドの照明LED化など環境整備を図ってまいりました。

「教育の質保証」では、教育の原点である3ポリシー（ディプロマ、カリキュラム、アドミッション）を遵守し、PDCAサイクルによる学修成果の向上に努めてまいりました。歯学部では、共用試験結果及び国家試験結果等に基づき、各科目における前年度の学修成果を多面的に検証し、教育研究体制の充実と臨床強化に取り組むことで、第119回歯科医師国家試験の新卒合格率が91.0%で全歯科大学歯学部29校中第5位となりました。浦安キャンパスでは、学修ポートフォリオシステムを活用した学修成果の可視化により、学生個々の特性に応じた適切な指導を行ってまいりました。

「教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上」では、学長のリーダーシップの下、計画的なFD・SDを実施し、教職員の資質・能力向上と研究支援体制の充実を図り、効果的な大学運営に取り組んでまいりました。

「開かれた大学づくりの推進」では、地域社会・産業界等との連携強化及びグローバル化の推進に努めてまいりました。歯学部では、埼玉県や千葉県を始めとした各歯科医師会との連携や公開講座、CE（歯科医師生涯研修）を通じた地域社会への貢献と高度歯科医療の普及、発展に取り組んでまいりました。浦安キャンパスでは、オープンカレッジによる生涯学習の提供や市民講座を通じた地域との関係強化に取り組むとともに、産業界を始めとした業界団体へ本学の学部の特性を活かした知的・人的資源の還元にも努めてまいりました。また、学生の国際性の涵養を目指す取組みでは、これまでの海外研修・留学プログラムに加え、2026年度から新入生全員を対象にした海外研修及び国内研修の実施に向けた準備を進めてまいりました。

「経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立」では、私立学校法を始めとする関係法令を遵守し、寄附行為、関連諸規程及び内部統制システムの基本方針に基づく適切な法人運営に取り組むとともに、ガバナンス・コードの遵守・点検・公表を行い経営の規律と誠実性の維持に努めてまいりました。また、安定した財務基盤の確立では、学生生徒等納付金収入の確保のため、入学定員の充足に努めるとともに、附属病院及びPDI各診療所における医療収入では、患者サービスの充実、受入れ態勢を整えることで安定的な収入確保に努めました。さらに、資産運用の面では、確実性を重視した運用により、堅実な運用成果を上げることができました。

「内部質保証の向上」では、内部質保証におけるPDCAサイクルの向上を図り、高等教育機関としての教育研究の質を担保し、社会的使命を果たしてまいりました。また、学校教育法の定めにある文部科学大臣が認証する評価機関による第三者評価（機関別認証評価）を翌年度に控え、受審への対応、準備を随時進めております。

「その他業務運営に関する重要事項」では、保健医療学部口腔保健学科を基礎とする大学院修士課程の設置に係るワーキンググループを設け、開設の検討に着手いたしました。また、業務効率化に向けた改革として、適切な人員配置を含む事務組織の改編を行い、事務組織を強化するとともに、健全かつ効率的な経営、管理及び運営に努めてまいりました。

今後も建学の精神の具現化のため、教職員一丸となり中期計画に基づく事業計画を着実に推進してまいります。引き続き、みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

学校法人 明海大学  
理事長 宮田 淳



# I 法人の概要

※法人の概要は 2026 年 5 月 1 日現在（資産の総額及び役員・評議員・会計監査人の概要を除く）

## 1 基本情報

### ■ 法人の名称

学校法人明海大学

### ■ 主たる事務所

埼玉県坂戸市けやき台 1 番 1 号 電話：049-285-5511 URL：https://www.meikai.ac.jp

### ■ 施設の所在地

埼玉県坂戸市	歯学部 大学院 歯学研究科 明海大学病院
埼玉県入間市	PDI 埼玉歯科診療所
千葉県浦安市	外国語学部 経済学部 不動産学部 ホスピタリティ・ツーリズム学部 保健医療学部 大学院 応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科 別科日本語研修課程 PDI 浦安歯科診療所 監査・評価室
千葉県勝浦市	明海大学セミナーハウス「勝浦コテージ」
東京都渋谷区	東京事務所 PDI 東京歯科診療所

### ■ 資産の総額（2026 年 3 月 31 日現在）

213,770,718,973 円

## 2 建学の精神

社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成をめざす

### 社会性

今や、人類共存の理念は、地球の資源問題、環境問題を抜きに考えられない時代を迎えました。地球規模で進行しつつある高齢化社会に伴う労働社会問題、低迷を続ける国際経済問題、発展途上国における社会経済問題等々、解決すべき問題は山積しています。これら全人類の課題と取り組み、人類の繁栄と幸福を推進するため、和を重んじ、心豊かな社会性に富む人間を育成し、学際領域にも及ぶ総合的教育研究を行います。

### 創造性

今日、科学技術・学術研究の先端が次々に新しい展開をしており、大学としてその時代の最先端をどのようにリードしていくかという課題に直面しています。しかし、大切なことは、一方的な技術の振興を図ることではなく、技術の進歩と人間性の調和を図りつつ世界への貢献を果たさなければなりません。人類の生き方について、未来からの挑戦を受けていると言われる今日において、学問の世界は、まさに自然科学はもとより人文・社会科学などの分野においても激動の時代を迎え、学際的な領域から価値の見直しが迫られています。知の継承、創造の拠点である大学はより国際競争力を強化し、大学の多様性を発揮して、このような時代において、総合的見地から、国際未来社会を切り拓く創造性豊かな教育研究を行います。

### 合理性

高度情報化社会を迎え、情報量は増大し、情報なくして個々の人間は、自己の意思決定すら出来ない感を呈しています。科学技術の発達、人々の生活様式を変え、価値観にも大きな影響を及ぼすことから、科学技術の独り歩きは許されることはありません。従って、科学技術のコントロールの完全を期するとともに人間性の発揚に心がけ、未来社会を切り拓く信念が重要となります。このため、合理性ある教育研究の場を醸成します。

### 3 学校法人の沿革

- 1970年 3月 学校法人城西歯科大学設立  
4月 埼玉県坂戸市に城西歯科大学を開学  
6月 歯学部附属病院を開設
- 1977年 4月 大学院歯学研究科博士課程を設置
- 1980年 7月 埼玉県入間市に歯科臨床研究所付属 PDI 埼玉歯科診療所（現：明海大学 PDI 埼玉歯科診療所）を開設
- 1988年 4月 千葉県浦安市に外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）を開設  
法人の名称を学校法人明海大学に、大学の名称を明海大学に改称
- 1990年 4月 外国語学部 to 教職課程を設置
- 1991年 4月 浦安キャンパスに別科日本語研修課程を設置
- 1992年 4月 浦安キャンパスに不動産学部（第一部・第二部）を開設
- 1993年 4月 浦安キャンパスにオープンカレッジを開設
- 1998年 4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・経済学研究科・不動産学研究科修士課程を設置
- 1999年 4月 外国語学部（第一部）、経済学部（第一部）、不動産学部（第一部）に編入学定員を設定
- 2000年 4月 浦安キャンパスに大学院応用言語学研究科・不動産学研究科博士後期課程を設置  
外国語学部（第一部・第二部）、経済学部（第一部・第二部）、不動産学部（第一部・第二部）を昼夜開講制に改組  
I N T 教育センター（現：浦安キャンパス総合教育センター）を設置
- 2004年 7月 東京都渋谷区に明海大学 P D I 東京歯科診療所を開設
- 2005年 2月 浦安キャンパスに明海大学 P D I 浦安歯科診療所を開設  
4月 浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム学部ホスピタリティ・ツーリズム学科を開設
- 2006年 9月 千葉県勝浦市にセミナーハウスをオープン  
12月 浦安キャンパスに不動産研究センターを設置
- 2014年 7月 浦安キャンパスにホスピタリティ・ツーリズム総合研究所を設置
- 2015年 4月 歯学部 to 歯学部教育支援センターを設置  
10月 浦安キャンパスに複言語・複文化教育センター（現：多言語コミュニケーションセンター）を設置
- 2016年 4月 浦安キャンパスに教職課程センターを設置  
浦安キャンパスに地域学校教育センターを設置
- 2019年 4月 浦安キャンパスに保健医療学部口腔保健学科を開設

## 法人の概要

### 4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

#### 明海大学

学部・学科等	開設年度	入学定員	志願者数	入学者数	収容定員	現員	収容定員 充足率
外国語学部							
日本語学科	1988年	80	107	74	320	294	91.9%
英米語学科	1988年	160	182	95	640	365	57.0%
中国語学科	1988年	40	53	33	160	109	68.1%
経済学部							
経済学科	1988年	300	576	332	1,200	1,265	105.4%
不動産学部							
不動産学科	1992年	180	290	183	720	623	86.5%
ホスピタリティ・ツーリズム学部							
ホスピタリティ・ツーリズム学科	2005年	200	276	163	800	440	55.0%
歯学部							
歯学科	1970年	120	680	120	720	756	105.0%
保健医療学部							
口腔保健学科	2019年	70	114	57	280	254	90.7%
大学院							
応用言語学研究科 博士前期課程	1998年	15	24	15	30	28	93.3%
応用言語学研究科 博士後期課程	2000年	5	3	2	15	7	46.7%
経済学研究科 修士課程	1998年	15	13	8	30	17	56.7%
不動産学研究科 博士前期課程	1998年	15	4	3	30	16	53.3%
不動産学研究科 博士後期課程	2000年	3	1	0	9	4	44.4%
歯学研究科 博士課程	1977年	18	6	6	72	44	61.1%
別科							
日本語研修課程	1991年	65	22	16	65	34	52.3%
合計		1,286	2,351	1,107	5,091	4,256	83.6%
(注記) 1. 編入学(欠員補充)を除く 2. 別科の入学定員は春入学40人、秋入学25人の合計で、志願者数及び入学者数は春入学のみである							



5 役員・評議員・会計監査人の概要 (2026年6月1日現在)

■理事・監事

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職	外部理事等
理事長	宮田 淳	2025年5月27日	常勤	業務執行	明海大学教授	
常務理事	赤石 健司	2025年5月27日	非常勤	業務執行	学校法人朝日大学常務理事	
理事	中嶋 裕	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学学長	
理事	内苑 孝美	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学副学長	
理事	申 基喆	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学副学長	
理事	二宮 秀生	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学副学長	
理事	竹部 正樹	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学事務局長	
理事	藤内 祝	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	—	○
理事	安井 利一	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	公益財団法人日本高等教育評価機構理事長	
理事	坂上 宏	2025年5月27日	常勤	非業務執行	明海大学教授	
理事	大友 克之	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	朝日大学学長	
理事	鳥飼 重和	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	鳥飼総合法律事務所 代表弁護士	○
理事	永松 榮司	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	永松・横山法律事務所 弁護士	
理事	丸山 高人	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	永松・横山法律事務所 弁護士	
理事	岡村 明夫	2025年5月27日	非常勤	非業務執行	学校法人朝日大学理事	
監事	中山 浩之	2025年5月27日	常勤	—	—	
監事	田ノ上純一	2025年5月27日	非常勤	—	学校法人朝日大学監事	

【定員】 理事：5人以上15人以内 / 現員15人  
 監事：2人 / 現員2人

■相談役

氏名	就任年月日	主な現職
宮田 侑	2025年5月27日	学校法人朝日大学相談役

【責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

①責任免除に関する決議等

本法人寄附行為第61条により、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる旨を規定している。

②責任限定契約

該当なし

③補償契約

該当なし

④役員賠償責任保険契約

該当なし

## 法人の概要

### ■評議員

氏名	就任年月日	主な現職
中城 康彦	2025年5月27日	明海大学教授
横瀬 敏志	2025年5月27日	明海大学教授
伊藤 敦	2025年5月27日	明海大学歯学部事務部長
青木 忠明	2025年5月27日	青木歯科医院院長
尾上 恭平	2025年5月27日	尾上歯科医院院長
木野村孝子	2025年5月27日	木野村歯科医院院長
金子 裕介	2025年5月27日	キャノン販売株式会社
中川 仁	2025年5月27日	明海大学教授
渡邊 隆史	2025年5月27日	小滝歯科医院院長
今井 範嗣	2025年5月27日	株式会社ジャパンデンタル代表取締役
市村 光	2026年3月11日	フローラ・デンタル・クリニック院長
宮田 侑	2025年5月27日	学校法人明海大学相談役
新井 千秋	2025年5月27日	新井歯科医院院長
田中 聡	2025年5月27日	朝日大学事務局長
夏見 良宏	2026年3月11日	夏見歯科医院院長
奥村 泰彦	2026年5月19日	—

【定員】8人以上24人以内（評議員の実数は、理事の実数を超える数でなければならない。）／現員16人

### ■会計監査人

名称	就任年月日
仰星監査法人	2025年5月27日

【定員】1人

### 【責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況】

#### ①責任免除に関する決議等

本法人寄附行為第61条により、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる旨を規定している。

#### ②責任限定契約

該当なし

#### ③補償契約

該当なし

#### ④役員賠償責任保険契約

該当なし

## 6 理事選任機関の概要

理事選任機関	構成員
理事会	全ての理事
評議員会	全ての評議員

## 7 教職員の概要

### ■教職員数

教育職	
学部等	人数
学長	1
外国語学部	25
経済学部	25
不動産学部	17
ホスピタリティ・ツーリズム学部	16
歯学部	152
保健医療学部	19
総合教育センター	11
多言語コミュニケーションセンター	14
教職課程センター	7
別科	3
合 計	290

事務職等	
部局等	人数
大学	152
明海大学病院	19
明海大学 PDI 歯科診療所	7
合 計	178

医療職	
部局等	人数
明海大学病院	126
明海大学 PDI 歯科診療所	29
合 計	155

### ■主な教学役職者等

学 長	中  寛  裕	ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所長	三輪  祥宏
副学長	内苑  孝美	明海大学病院長	林  丈一朗
副学長	二宮  秀生	浦安キャンパスメディアセンター長	工藤  克宜
副学長	申  基喆	歯学部メディアセンター長	村本  和世
IR 推進本部長	二宮  秀生	浦安キャンパスアドミッションセンター長	内苑  孝美
外国語学部長	中川  仁	歯学部アドミッションセンター長	坂  英樹
応用言語学研究科長	中川  仁	浦安キャンパスキャリアサポートセンター長	二宮  秀生
経済学部長	影山  純二	地域学校教育センター長	藤井  大輔
経済学研究科長	影山  純二	歯学部中央研究部長	天野  修
不動産学部長	兼重賢太郎	浦安キャンパス教務部長	佐々木文彦
不動産学研究科長	中城  康彦	歯学部教務部長	日比野  靖
ホスピタリティ・ツーリズム学部長	中野  実	浦安キャンパス学生部長	小松  広明
歯学部長	坂  英樹	歯学部学生部長	菊池建太郎
歯学研究科長	坂  英樹	浦安キャンパス保健管理センター所長	吉川  正芳
保健医療学部長	金子  潤	歯学部保健管理センター所長	井上  芳郎
浦安キャンパス総合教育センター長	二宮  秀生	歯学部実験動物センター長	安達  一典
多言語コミュニケーションセンター長	木山  三佳	歯科法医学センター長	坂  英樹
教職課程センター長	藤井  大輔	歯学部教育支援センター長	日比野  靖
日本語学科主任	木山  三佳	歯学部生涯研修部長	渡邊  隆史
英米語学科主任	Keiko	PDI 統括部長	松田  哲
	Nakamura	PDI 埼玉歯科診療所長	鈴木  玲爾
中国語学科主任	河村  昌子	PDI 東京歯科診療所長	松田  哲
経済学科主任	池田  晋	PDI 浦安歯科診療所長	竹島  浩
不動産学科主任	小杉  学	別科長	木山  三佳
ホスピタリティ・ツーリズム学科主任	三輪  祥宏	別科教務主任	今  千春
口腔保健学科主任	金久  弥生	体育会会長	杉浦  雄策
不動産研究センター長	山本  卓		

### ■監査・評価室

監査・評価室長	原  孝公
---------	-------



## II 事業の概要

### 1 主な教育・研究の概要（学部・学科・研究科の概要）

#### 外国語学部（日本語、英米語、中国語学科）

日本語と日本文化に精通し、周辺諸国の言語・文化・社会を理解するための教養力を養う日本語学科。英語による実践的なコミュニケーション能力の修得と、その言語的・文化的背景を理解することに基本的な教育目標を置く英米語学科。21世紀の主役のひとつとなるアジア、とりわけ世界第2位のGDPを誇る中国と、成長めざましいASEAN諸国でグローバルに活躍できる人材を育成する中国語学科。本学の外国語学部は、これら3つの学科から成り立っています。

主に言語教育と文化探究を目的とする日本語・英米語・中国語の各専攻に加え、各学科にグローバル・スタディーズ専攻が設けられているのも学部の大きな特徴。外国語運用能力、国際教養、経済の専門知識を兼ね備えた人材を育成するため、ビジネス関連の科目を中心に学修し、国際社会で求められるスキルを磨きます。



#### 経済学部（経済学科）

大学で学んだ知識を将来の進路・場面に応じて実践的に使いこなし、自身のキャリア形成に役立てられるようにする「理論と実学の融合」を教育目標として掲げています。現代ビジネス社会において必要不可欠な実践的知識と能力を育成するため、1年次より目標進路別に履修モデルを複数編成。コア科目、基礎科目、発展科目を計画的・段階的に学ぶことで、高度な専門能力の養成を図ります。

また、3年次進級要件として経済学検定試験の取得などが必要となるため、対策講座や個人指導で学修をサポート。さらにMOSをはじめとする資格取得のための特別講座、国際理解、地域貢献、体験学習など多岐にわたるプログラムを通して社会性を高め、幅広い教養と高度な能力を兼ね備えた、現代グローバル経済社会を力強く生き抜くビジネスパーソンを育成します。



#### 不動産学部（不動産学科）

日本で唯一、本学だけで学ぶことができる不動産学は、住宅・オフィスビル・土地の利用など、私たちを取り巻く生活環境を総合的に考える学問です。

2025年度からカリキュラムを更新し社会デザイン専攻と不動産鑑定専攻を開設しました。社会デザイン専攻では、不動産の流通・金融・開発・投資・経営・管理の6分野に関する知識を総合的に学ぶことで不動産のスペシャリストをめざします。不動産鑑定士専攻では、不動産鑑定士資格を持つ教員によるきめ細かな指導のもと、不動産の鑑定、評価等を行うための高度な専門知識を養い、文系三大難関資格の不動産鑑定士をめざします。

金融機関、メーカー、小売業、都市計画を推進する地方公務員など、いまや不動産の知識は多様な業界で欠かせないものになっており、卒業後の進路は多岐にわたります。



## 事業の概要

### ホスピタリティ・ツーリズム学部（ホスピタリティ・ツーリズム学科）

ホスピタリティ・ツーリズム学部では、「多様性（ダイバーシティ）への適応」を推進するための3つの専攻を設定しています。

ホスピタリティ・ツーリズム学の知見にデジタル・イノベーションを融合させ、ビジネス革新を推進する経営情報専攻、ホスピタリティ・マインドに基づくコミュニケーションの知見を活かしてラグジュアリーなサービスを企画、実践する観光専攻、そしてグローバルな視野からホスピタリティ・マインドを活かしたビジネスを企画し、様々な領域で活躍できる Global Management Major（グローバル・マネジメント専攻）。

学際的な見地から産業界の様々な課題に焦点を当て、各専攻の特色に応じた企業や地域社会と連携する「実学・実践的な教育」を展開しています。



### 歯学部（歯学科）

臨床に強い歯科医師をめざす歯学部では、歯科医療に関する確固たる知識・技術を修得するだけでなく、世界で活躍できる豊かな人間性や感性、広い視野、国際性を身につけます。

1・2年次の基礎教育では、患者様の立場になって診療するための「感性を育てる科目」を多く設置。3年次以上の専門科目の一部と病院実習を行う5年次は、10人程度の少人数制で実施し、より実践的に学びを深めていきます。付属病院内の診療科やPDI 埼玉歯科診療所などを回る臨床実習では、専門医の指導を受け、高度な技術に触れながら診療を体験。さらに国際性を養う海外研修は、大学が費用を全額負担。5年生の4人に1人が参加しています。

大学院への進学、PDI での臨床研修、最先端の技術や理論を吸収できる生涯研修など、卒業後も万全のサポート体制を用意しています。



### 保健医療学部（口腔保健学科）

東日本の私立大学では初となる4年制大学での歯科衛生士養成課程です。

幅広いニーズに応える学識や臨床・研究能力を養うだけでなく、語学教育、基礎教育、人間力形成教育、キャリア形成教育なども実施。他学部との連携カリキュラムで質の高い教育を提供しています。

本学歯学部や付属病院、PDI 歯科診療所といった関連機関をはじめ、社会福祉施設や学校でも実習を行うことで臨床の専門性を高めると同時に、英語教育や海外研修を通じて国際的に活躍できる力も養成。多様な知識と幅広い教養を身につけた口腔保健のスペシャリストを育成します。

4年制大学ならではの学士を有する歯科衛生士として、病院や歯科診療所、介護・福祉施設などはもちろん、口腔ケアや歯科関連の民間企業への就職、また保健医療・口腔保健を研究領域とする大学院への進学も望めます。



## 事業の概要

### 大学院・応用言語学研究科（博士前期、博士後期課程）

#### ◆博士前期課程

広い視野に立って精深な学識を授け、応用言語学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

#### ◆博士後期課程

応用言語学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

### 大学院・経済学研究科（修士課程）

#### ◆修士課程

広い視野に立って精深な学識を授け、経済学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

### 大学院・不動産学研究科（博士前期、博士後期課程）

#### ◆博士前期課程

広い視野に立って精深な学識を授け、不動産学分野における研究能力またはこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

#### ◆博士後期課程

不動産学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

### 大学院・歯学研究科（博士課程）

#### ◆博士課程

歯学分野について、研究者として自立して研究活動を行い、または指導的役割を果たす臨床歯科医に必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。



## 事業の概要

### ■ その他の教育・研究に関する情報

明海大学ホームページ <https://www.meikai.ac.jp/>



明海大学学則、明海大学大学院学則



浦安キャンパスの教育システム



坂戸キャンパスの教育システム



3つのポリシー（学部）



別科日本語研修課程



教員の学位・業績



研究活動における不正行為防止の取り組み



学生支援、国際交流、奨学金制度、課外活動等



自己点検・評価及び第三者評価に関する情報



ガバナンス・コード



大学ポートレート（私学版）

<https://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000156301000.html>



※主な教育・研究の概要（学部・学科・研究科の概要）は2026年5月1日現在

### 2 事業報告（中期計画（2022 - 2027 年度）及び 2025 年度事業計画の進捗・達成状況）

#### ■ 使命・目的等の共有と浸透

2024 年度の自己点検・評価結果及び文部科学省からの教学マネジメント指針に基づき、使命・目的及び 3 つのポリシーを検証し見直しを図りました。また、本学のステートメント（ミッション・ビジョン・バリュー）の共有と浸透を図るため、本学ホームページでの公開やオープンキャンパスでの動画上映、初年次必修科目における在学生への講義、加えて FD、SD 研修による教職員への共有などを通して、広く社会に発信するとともにステークホルダーとの共有と浸透に努めました。

#### 明海大学のミッション・ビジョン・バリュー 学生、教職員が共有する価値観

##### ◆ミッション（私たちが果たすべき使命と役割）

明海大学は、広く一般教養および専門教育の学術を教授研究し、社会性、合理性、創造性豊かな人材を育成すると共に、人類共存の理念に基づき広く社会の発展に貢献することを目的とする。

##### ◆ビジョン（大学がめざす理想の姿）

私たちは、総合大学として、それぞれの専門領域で比類のない研究を行い、学術の発展に寄与します。私たちは、学生の多様な夢の実現に向けて「国際未来社会を生き抜く力」を育成し、「やりがいを発見できる機会」を提供しつつ、一人ひとりの個性に寄り添いながら、新たな視点や視界を生み出せる人材を育成します。

##### ◆バリュー（大学が大切にしている価値観）

「学生ファースト」「個の尊重」「意志ある挑戦」「思考と行動」「探求心」「ホスピタリティ」「国際性」

#### ■ 優秀な学生の受入れと学生支援の充実

急速な少子化により学生確保がますます厳しくなる中、優秀な学生を受け入れるため、教育の質の向上を図るとともに情報発信力を強化し、学生募集を行いました。また、本学ホームページをリニューアルするとともに多言語対応機能を追加したことで外国人留学生への利便性向上にも努めました。加えて、SNS を活用した情報発信やオープンキャンパスを始めとした学生募集イベントの充実を図るなど戦略的な広報展開により、多くの受験生に本学の魅力を伝えることができました。

一方、入試制度改革では、学校推薦型選抜「全国工業高等学校長協会推薦入試」を新設することで、多面的・総合的評価による優秀な学生確保に努めました。

2026 年度の入学試験は、学部入学者総数は 1,057 人（前年度 1,021 人）で募集人員充足率 91.9%（前年度 88.8%）となりました。なお、学部の志願者総数は 2,278 人（前年度 1,869 人）で前年度対比 409 人（21.9%）増となりました。

学生支援の充実では、文部科学省が認定する留学生就職促進教育プログラム「MGO 留学生サポートプログラム」による外国人留学生のキャリア支援対策を展開するとともに、経験豊かな就職コーチによる充実したキャリアプログラムにより、就職率 100%の実現に向けて取り組みました。加えて、学生の経済的負担の軽減を図るため、資格取得奨励奨学金に「測量士」及び「測量士補」を追加しました。その他本学独自の学修奨励奨学金を始めとする各種奨学金制度の充実や多子世帯に拡充された国の高等教育修学支援新制度への確実な対応により、優秀な学生の受入れに繋げることができました。

また、教育システムの DX 化を推進するため「明海大学公式アプリ」と BYOD\* 化の対応に向けた Microsoft 365 を導入しました。

\* BYOD（Bring Your Own Device）：個人が所有するパソコンやタブレット等のデバイスを授業（業務）で使用するこ



## 事業の概要

### ◆年次計画に基づいた学修環境整備

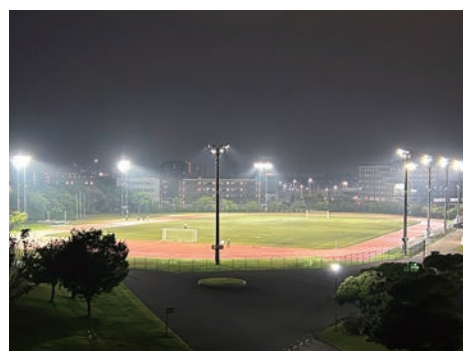
#### <歯学部>

- ◇校舎等耐震補強工事
  - 2期中央棟増築部及び2期西棟耐震補強工事に着手
- ◇空調設備関係工事（熱中症対策）
  - ・体育館：パッケージエアコン2台新設
  - ・デンタルスチューデントクラブハウス：EHP11台新設
  - ・付属病院：EHP22台新設
- ◇正面玄関、学生玄関及び玄関前エントランスの改修工事
  - ・インターロッキング改修
  - ・玄関2か所に風除室付自動ドア設置
  - ・洗練されたデザインのサイン表示



#### <浦安キャンパス>

- ◇照明更新（省エネ対策）
  - ・メイングラウンドLED化
  - ・講義室28室LED化（第1期）
- ◇空調設備関係工事（熱中症対策）
  - ・トレーニングセンター内トレーニングルームに空調新設
- ◇30周年記念館1階トイレ改修工事
  - ・ブース、ユニット、洗面カウンター等の更新
  - ・バリアフリートイレ入口に自動ドアを新設



## ■ 教育の質保証

建学の精神の具現化並びに教育の質保証及び向上を目的に、教育の根幹を成す3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を遵守しつつ、学生の主体的学修の推進に係る各種取組を行いました。具体的には、各学部・学科及び大学院研究科におけるコア・カリキュラムの明確化を図り、これに基づく教育課程及びシラバスの体系的編成を推進するとともに、アクティブ・ラーニング等を活用した授業運営の改善及び教授方法の高度化を通じて、教育支援体制の充実に努めました。また、授業時間外における学生の主体的学修時間の確保及び向上を図るため、反転授業の導入やmanaba等を活用した事前・事後学修の促進に取り組み、単位制度の実質化を推進しました。さらに、IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動を通じて、教育施策の成果及び課題に関する分析並びに情報収集を行い、その結果を踏まえた継続的な教育改革の推進に取り組みました。

歯学部では、歯学教育モデル・コア・カリキュラム、歯科医師国家試験出題基準に基づく学修指導及び分野間連携講義の実施に加え、人間力形成教育及び専門教育の充実に努めることで、教育の強化に努めてまいりました。併せて、シラバス・テストング・システム（STS）を活用し、少人数グループによるチュートリアル教育の充実に取り組むことで、歯科医師国家試験の合格率及び合格者数の向上に努めました。また、卒業支援として、PDI各歯科診療所における歯科医師臨床研修等を実施し、優れた歯科医師、研究者の育成に努めました。

浦安キャンパスにおいては、実務家教員による専門的かつ実践的教育及びネイティブ教員による多言語・多文化教育の充実に努めたほか、教員志望学生に対して



## 事業の概要

教員採用試験を見据えた教育支援を推進しました。加えて、学生が自己の強み及び弱みを把握し、取り組むべき課題を明確化することを目的として、ジェネリックスキル成長支援システム（PROG）の運用を推進しました。さらに、学修成果の可視化を図るため、学修ポートフォリオシステムを導入するとともに、前年度までに修得した成績をディプロマ・ポリシーに即した学修到達度としてレーダーチャートで示し、その結果を反映したディプロマ・サプリメントの交付を開始しました。これにより、学生自身の修得した能力を多角的に示すことが可能になりました。

### ■ 教学マネジメント体制の充実と教職員の資質・能力向上

学長の強いリーダーシップの下、計画的に講演会及びワークショップ等を実施するなど、FD活動や大学アドミニストレーターの育成に係るSD活動を推進することで、教職員の職能開発、資質・能力の向上を図りました。前年度に引き続き開催した姉妹校である朝日大学との合同研修会には、両大学の教職員及び関係者合わせて305人が参加しました。また、研究支援においては、公的研究費を始めとする外部資金の積極的な獲得を促進するための情報提供や勉強会を開催するとともに、コンプライアンス教育の強化に努めました。



### ■ 開かれた大学づくりの推進

地域交流並びに産業界及び国内外の大学等との連携を積極的に推進し、開かれた大学として社会貢献に努めました。

歯学部では、地域医療の拠点として付属病院及びPDI歯科診療所が高度かつ専門的な歯科医療サービスを提供するとともに、CE（歯科医師生涯研修）を通じた高度歯科医療の普及と臨床歯学の発展に寄与しました。また、城西大学・日本医療科学大学・坂戸市・毛呂山町と連携した「子ども大学にしているま」の開催に協力することで青少年の育成事業にも取り組みました。加えて、付属病院では「歯科医科連携人間ドック」を開始し、坂戸市のふるさと納税返礼品として登録されました。

浦安キャンパスにおいては、定期的な市民講座の開催、オープンカレッジ（メイカイクラブ）による生涯学習機会の提供、市民への図書館開放事業等を行いました。また、「高校生が考える空き不動産活用コンテスト」を開催したほか、「うらやすハニー」・「明海ワイン」の各プロジェクトを推進するなど、社会貢献と地域交流にも努めました。

産業界及び他大学等との連携においては、企業等からの要請に基づく受託研究の受入れや業界団体が抱える課題解決に向けた知的・人的資源の還元にも努めました。

また、グローバル化の推進を図るため、歯学部においては、カリフォルニア大学ロサンゼルス校を始めとする海外協定校との相互交流を通じて国際性の涵養に努めたほか、浦安キャンパスの各学部学科においても海外留学及び海外研修を推進しました。さらに、2026年度に実施予定の全学部の新入生を対象とした海外及び国内研修プログラムの企画・準備を進めてきました。



## 事業の概要

### ■ 経営・管理機能の強化と安定した財務基盤の確立

高等教育機関としての社会的使命を果たすため、私立学校法を始めとする関係法令を遵守し、寄附行為、関連諸規程及び内部統制システムの基本方針に基づく適切な法人運営に取り組むとともに、ガバナンス・コードの遵守・点検・公表を行うことで経営の規律と誠実性の維持に努めてまいりました。

財務基盤の確立においては、長期収支シミュレーションによる財務計画を策定するとともに、費用対効果を踏まえた適切な予算執行に努めました。また、付属病院及びPDI各歯科診療所における医療収入の増加を図るため、施設設備の更新と患者サービスの強化、充実を図りました。さらに、社会情勢を踏まえ、若年層に適用される俸給月額の上上げと調整手当の特別加算によるベースアップを実施しました。教育研究環境の活性化に向けては、外部資金の積極的な獲得を推進するとともに、資産運用においては長期的視点に立ったポートフォリオの構築による安定的な運用益の確保に努めました。併せて、新たな投資対象の組入れなど、従来の枠組みにとらわれない運用手法の検討を進めるとともに、収益事業用不動産の収益性向上を目的として、新規物件の取得についても検討しました。



### ■ 内部質保証の向上

2025年度事業計画について、各学科等の計画に対する進捗状況を内部質保証推進委員会及び総合協議会において点検・評価することでPDCAサイクルの確立を図ってきました。加えて、アセスメント・プランに基づき、学生及び教学に関する情報の収集・分析を行い、その結果を学内で共有するとともに、外部への積極的な情報発信を通じて高等教育機関としての社会的使命を果たしてまいりました。また、IR活動の推進の一環として、朝日大学との相互提言会を実施し、改革に向けた課題等について意見交換を行いました。引き続き、自主的・自律的な自己点検・評価を実施し、内部質保証機能の一層の向上を図るため、IR活動及び内部質保証システムの強化に努めてまいります。

### ■ その他業務運営に関する重要事項

保健医療学部を基礎とする大学院設置の検討、大学の経営、管理及び運営を取り巻く環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するための事務組織の改編と適材適所への人員配置換、Microsoft365の導入やペーパーレス化などのDX化等を推進しました。



## Ⅲ 財務の概要

### 1 学校法人会計の特徴 ～企業会計との違い～

企業会計は、企業が永続的に存続することを目的として大きく二つの条件を満たすことが必要とされています。第一に営業年度内の適正な損益計算を行い、収益と費用を把握すること。第二に年度末における財政状態を把握することです。

一方、学校法人は、教育研究活動を主体とした公益性の高い事業を永続的に行うことを目的としています。学校法人会計の目的は、予算会計を取り入れ収支均衡の状況と財政状態を正確に把握することです。

「学校法人会計基準」に基づき貸借対照表、事業活動収支、資金収支、活動区分資金収支などの計算書類を作成し、所轄官庁へ報告しております。

#### 【計算書類の説明】

##### 1 貸借対照表

年度末現在の財政状態を示す財務諸表です。表示方法は資産の部については、固定資産、流動資産の順に表示し、負債の部については、固定負債、流動負債の順に表示する固定性配列法を取っています。

##### 2 事業活動収支計算書

「企業会計原則」における損益計算書にあたるもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の三つの区分毎にそれぞれの収入と支出の均衡状態を表示し、内容を判断する財務諸表です。

##### 3 資金収支計算書

一会計年度における教育活動を中心とした諸活動を行うために生ずる資金に関する収入と支出を予算計上し、その実績を対比する形で表現した財務諸表です。

#### 【科目の説明】

##### 1 貸借対照表の記載科目の説明

###### (1) 資産の部

###### ① 有形固定資産

貸借対照表日を基準として耐用年数1年を超えて使用される有形の資産です。主として土地、建物、構築物、機器備品などで固定資産台帳の期末帳簿価格で表示します。

###### ② 特定資産

用途が特定されている預金や有価証券等です。

###### ③ その他の固定資産

上記以外の資産で有価証券や施設利用権、電話加入権などがあります。

###### ④ 流動資産

現金預金、未収入金などがあります。

###### (2) 負債の部

###### ① 固定負債

退職給与引当金などその期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいいます。

###### ② 流動負債

未払金、前受金、預り金、賞与引当金などをいいます。

###### (3) 純資産の部

① 第1号基本金は、学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組み入れます。

② 第2号基本金は、将来計画に基づき、校舎の設置または規模の拡充などに要する金額を組み入れます。

③ 第3号基本金は、基金として元本を継続的に保持し、運用果実を教育研究資金に充てることを目的としている金額をいいます。

- ④ 第4号基本金は、学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならないため必要な運転資金を恒常的に保持するための組入金です。
- ⑤ 繰越収支差額  
事業活動収支計算書における当年度収支差額の累計額です。

### 2 主な収入科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）

- (1) 学生生徒等納付金収入  
入学または在学を条件として納付されるものです。入学金、授業料、施設維持費収入等が挙げられます。
- (2) 手数料収入  
入学検定料や在学証明書等の発行手数料収入が挙げられます。
- (3) 寄付金収入  
企業や個人から寄贈を受けたときに計上する収入です。用途指定の有無により、特別寄付金、一般寄付金に分類されます。金銭以外の現物の寄贈を受けたときは事業活動収支計算書に「現物寄付」として計上されます。
- (4) 補助金収入  
国や地方公共団体から交付される補助金です。
- (5) 付随事業・収益事業収入  
付随事業収入は教育研究活動に付随して行う補助活動事業による収入や企業や各種団体等からの研究委託を受けるときに生じる収入です。収益事業収入は学校法人が寄附行為に定めて営利事業（特別会計）を行う場合の、特別会計からの繰入収入です。
- (6) 医療収入  
付属病院や歯科診療所において診療報酬にかかる収入です。
- (7) 受取利息・配当金収入  
金融資産の運用により得た財務的な収入です。
- (8) 雑収入  
上記に列挙した以外の収入を指します。

### 3 主な支出科目（資金収支計算書の記載科目により表示しています。）

- (1) 人件費支出  
教職員に支給される本俸、期末手当、その他手当、所定福利費、退職金等の支出です。
- (2) 教育研究経費支出  
教育研究活動に伴う経費には、消耗品費支出、学生厚生補導費支出、研究旅費支出、奨学費支出などがあります。また、本学では中科目として医療経費支出を設定しています。
- (3) 管理経費支出  
学校法人の運営に係る間接部門の業務や学生募集活動等に要する経費があります。
- (4) 施設関係支出  
土地の取得、建物や構築物などの増設等に要する支出です。
- (5) 設備関係支出  
教育研究用や管理用の備品や図書、車両の購入にかかる支出です。
- (6) 資産運用支出  
有価証券の購入など資金運用目的の支出です。

## 財務の概要

### 2 決算の概要

貸借対照表  
(2026年3月31日)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	213,782,215,090	206,061,582,347	7,720,632,743
有形固定資産	41,166,993,263	40,488,651,806	678,341,457
土地	27,287,794,694	27,258,614,283	29,180,411
建物	8,240,929,061	8,358,222,366	△ 117,293,305
構築物	573,141,766	476,597,753	96,544,013
教育研究用機器備品	1,090,021,688	1,095,131,057	△ 5,109,369
管理用機器備品	68,891,639	47,606,295	21,285,344
図書	3,143,112,513	3,145,829,650	△ 2,717,137
車両	2	2	0
建設仮勘定	763,101,900	106,650,400	656,451,500
特定資産	149,707,683,508	142,880,476,242	6,827,207,266
退職給与引当特定資産	2,488,790,460	2,460,983,194	27,807,266
第2号基本金引当特定資産	21,160,000,000	16,660,000,000	4,500,000,000
第3号基本金引当特定資産	125,603,000,000	123,303,000,000	2,300,000,000
その他	455,893,048	456,493,048	△ 600,000
その他の固定資産	22,907,538,319	22,692,454,299	215,084,020
有価証券	22,597,929,337	22,376,167,204	221,762,133
長期貸付金	2,046,025	3,436,201	△ 1,390,176
その他	307,562,957	312,850,894	△ 5,287,937
流動資産	4,372,525,812	3,031,582,112	1,340,943,700
現金預金	3,668,239,861	2,455,627,885	1,212,611,976
未収入金	642,241,815	491,120,947	151,120,868
貯蔵品	26,851,331	25,807,460	1,043,871
短期貸付金	290,176	1,157,271	△ 867,095
その他	34,902,629	57,868,549	△ 22,965,920
資産の部合計	218,154,740,902	209,093,164,459	9,061,576,443
負債の部			
固定負債	2,488,790,460	2,460,983,194	27,807,266
退職給与引当金	2,488,790,460	2,460,983,194	27,807,266
流動負債	1,888,014,772	1,551,741,685	336,273,087
未払金	559,401,664	492,062,160	67,339,504
前受金	894,848,122	884,680,704	10,167,418
預り金	176,337,737	174,998,821	1,338,916
賞与引当金	257,427,249	0	257,427,249
負債の部合計	4,376,805,232	4,012,724,879	364,080,353
純資産の部			
基本金	212,578,628,077	204,621,835,284	7,956,792,793
第1号基本金	65,146,628,077	63,989,835,284	1,156,792,793
第2号基本金	21,160,000,000	16,660,000,000	4,500,000,000
第3号基本金	125,603,000,000	123,303,000,000	2,300,000,000
第4号基本金	669,000,000	669,000,000	0
繰越収支差額	1,199,307,593	458,604,296	740,703,297
翌年度繰越収支差額	1,199,307,593	458,604,296	740,703,297
純資産の部合計	213,777,935,670	205,080,439,580	8,697,496,090
負債及び純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	218,154,740,902	209,093,164,459	9,061,576,443

事業活動収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,596,815,000	5,561,794,664	35,020,336
		手数料	61,140,000	69,597,702	△ 8,457,702
		寄付金	0	20,958,130	△ 20,958,130
		経常費等補助金	1,138,672,000	1,131,032,620	7,639,380
		国庫補助金	1,137,494,000	1,126,995,900	10,498,100
		地方公共団体補助金	1,178,000	4,036,720	△ 2,858,720
		付随事業収入	273,027,000	255,123,625	17,903,375
		医療収入	2,234,382,000	2,025,479,227	208,902,773
		雑収入	127,166,000	243,183,430	△ 116,017,430
		教育活動収入計	9,431,202,000	9,307,169,398	124,032,602
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	6,552,465,000	5,972,024,402	580,440,598
		教育研究経費	4,264,820,984	3,979,823,149	284,997,835
管理経費		795,820,984	829,027,626	△ 33,206,642	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		11,613,106,968	10,780,875,177	832,231,791	
教育活動収支差額		△ 2,181,904,968	△ 1,473,705,779	△ 708,199,189	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	3,245,825,000	8,401,393,662	△ 5,155,568,662
		その他の教育活動外収入	3,844,000	0	3,844,000
	教育活動外収入計		3,249,669,000	8,401,393,662	△ 5,151,724,662
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		3,249,669,000	8,401,393,662	△ 5,151,724,662	
経常収支差額		1,067,764,032	6,927,687,883	△ 5,859,923,851	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	1,263,878,000	1,660,519,792	△ 396,641,792
		その他の特別収入	339,996,000	380,469,226	△ 40,473,226
	特別収入計		1,603,874,000	2,040,989,018	△ 437,115,018
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	1,260,629,000	10,982,326	1,249,646,674
その他の特別支出		0	260,198,485	△ 260,198,485	
特別支出計		1,260,629,000	271,180,811	989,448,189	
特別収支差額		343,245,000	1,769,808,207	△ 1,426,563,207	
〔予備費〕		〔23,293,968〕	—	246,706,032	
基本金組入前当年度収支差額		1,164,303,000	8,697,496,090	△ 7,533,193,090	
基本金組入額合計		△ 8,458,472,000	△ 7,956,792,793	△ 501,679,207	
当年度収支差額		△ 7,294,169,000	740,703,297	△ 8,034,872,297	
前年度繰越収支差額		458,604,296	458,604,296	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,835,564,704	1,199,307,593	△ 8,034,872,297	
(参考)					
事業活動収入計		14,284,745,000	19,749,552,078	△ 5,464,807,078	
事業活動支出計		13,120,442,000	11,052,055,988	2,068,386,012	

## 財務の概要

### 資金収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,596,815,000	5,561,794,664	35,020,336
手数料収入	61,140,000	69,466,002	△ 8,326,002
寄付金収入	0	12,545,018	△ 12,545,018
補助金収入	1,478,668,000	1,471,028,620	7,639,380
国庫補助金収入	1,477,490,000	1,466,991,900	10,498,100
地方公共団体補助金収入	1,178,000	4,036,720	△ 2,858,720
資産売却収入	7,300,000,000	12,522,553,244	△ 5,222,553,244
付随事業・収益事業収入	276,871,000	255,123,625	21,747,375
医療収入	2,234,382,000	2,025,479,227	208,902,773
受取利息・配当金収入	3,245,825,000	8,401,393,662	△ 5,155,568,662
雑収入	127,166,000	243,114,085	△ 115,948,085
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	953,638,000	894,173,122	59,464,878
その他の収入	9,773,140,450	9,426,208,126	346,932,324
資金収入調整勘定	△ 1,066,751,704	△ 1,526,247,519	459,495,815
前年度繰越支払資金	2,455,627,885	2,455,627,885	—
収入の部合計	32,436,521,631	41,812,259,761	△ 9,375,738,130
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,146,137,000	5,946,988,372	199,148,628
教育研究経費支出	3,394,547,984	3,133,484,727	261,063,257
管理経費支出	723,255,984	748,382,941	△ 25,126,957
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,320,570,000	1,202,892,820	117,677,180
設備関係支出	357,116,000	360,025,621	△ 2,909,621
資産運用支出	11,292,059,000	24,739,410,117	△ 13,447,351,117
その他の支出	2,675,977,160	2,590,502,283	85,474,877
〔予備費〕	[42,507,968]	—	—
	227,492,032	—	227,492,032
資金支出調整勘定	△ 518,265,317	△ 577,666,981	59,401,664
翌年度繰越支払資金	6,817,631,788	3,668,239,861	3,149,391,927
支出の部合計	32,436,521,631	41,812,259,761	△ 9,375,738,130



活動区分資金収支計算書  
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,561,794,664
		手数料収入	69,466,002
		特別寄付金収入	12,545,018
		経常費等補助金収入	1,131,032,620
		付随事業収入	255,123,625
		医療収入	2,025,479,227
		雑収入	243,114,085
		教育活動資金収入計	9,298,555,241
	支出	人件費支出	5,946,988,372
		教育研究経費支出	2,214,595,794
		医療経費支出	918,888,933
		管理経費支出	748,382,941
		教育活動資金支出計	9,828,856,040
		差引	△ 530,300,799
調整勘定等	165,533,531		
教育活動資金収支差額		△ 364,767,268	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	339,996,000
		施設整備等活動資金収入計	339,996,000
	支出	施設関係支出	1,202,892,820
		設備関係支出	360,025,621
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	4,500,000,000
		施設整備等活動資金支出計	6,062,918,441
	差引	△ 5,722,922,441	
	調整勘定等	△ 235,761,015	
	施設整備等活動資金収支差額		△ 5,958,683,456
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 6,323,450,724	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	12,522,553,244
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	600,000
		貸付金回収収入	2,807,271
		預り金受入収入	1,806,767,199
		保証金回収収入	53,000
		仮払金回収収入	245,374,416
		立替金回収収入	51,678,027
		小計	14,629,833,157
		受取利息・配当金収入	8,401,393,662
		有価証券からの振替収入	6,827,807,266
	その他の活動資金収入計	29,859,034,085	
	支出	有価証券購入支出	17,911,602,851
		退職給与引当特定資産繰入支出	27,807,266
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300,000,000
		長期貸付金支払支出	550,000
		保証金支払支出	110,000
		預り金支払支出	1,805,428,283
		立替金支払支出	59,784,806
		仮払金支払支出	217,914,804
		小計	22,323,198,010
		その他の活動資金支出計	22,323,198,010
	差引	7,535,836,075	
調整勘定等	226,625		
その他の活動資金収支差額		7,536,062,700	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,212,611,976	
前年度繰越支払資金		2,455,627,885	
翌年度繰越支払資金		3,668,239,861	

収 益 事 業  
(不動産賃貸業)

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	56,890,025	未払金	728,425
未収入金	174,895	預り敷金	2,482,000
前払費用	32,260		
建物	102,493,305	純資産の部	
建物附属設備	8,550,657	元入金	260,000,000
工具器具備品	594,129	利益剰余金	△ 7,216,697
土地	87,058,457		
預託金	200,000		
資産の部合計	255,993,728	負債・純資産の部合計	255,993,728

損益計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位 円)

経常損益の部	
営業収益	16,678,312
営業費用	15,758,116
営業利益	920,196
経常利益	920,196
一般会計繰入支出の部	
一般会計繰入支出	0
税引前当期純利益	920,196
法人税等	0
当期純利益	920,196

財 産 目 録

(2026年3月31日現在)

(単位 円)

資 産		
科 目	数 量	金 額
基本財産		38,496,233,013
土地	287,119.573 m <sup>2</sup>	24,617,834,887
建物	91,747.81 m <sup>2</sup>	8,240,128,618
機器備品	25,706 点	1,158,913,327
図書	413,970 冊	3,143,112,513
その他の基本財産		1,336,243,668
運用財産		179,398,507,889
現金・預金		3,668,239,861
その他の運用財産		175,730,268,028
収益事業用財産		255,993,728
資産総額		218,150,734,630
負 債		
固定負債		2,488,790,460
退職給与引当金		2,488,790,460
流動負債		1,888,014,772
前受金		894,848,122
その他の流動負債		993,166,650
収益事業用負債		3,210,425
負債総額		4,380,015,657
正 味 財 産		
正味財産 (資産総額－負債総額)		213,770,718,973

## 財務の概要

### 3 主要科目等の決算額推移

#### ■ 第56期（2025年度）決算について―事業活動収支計算書を基に―

事業活動収支は学校法人の本業である「教育活動収支」に「教育活動外収支」及び「特別収支」を加え、1年間の活動全体の収支結果を示し、学校法人の持続性を確認する計算書となります。

「教育活動収支」の主な収入は、予算対比で学生生徒等納付金 3,502 万円減、経常費等補助金 764 万円減、付随事業収入 1,790 万円減、医療収入 2 億 890 万円減となり、主な支出は人件費 5 億 8,044 万円減、教育研究経費 2 億 8,500 万円減、管理経費 3,320 万円増となりました。教育活動収支差額は 7 億 820 万円増の△ 14 億 7,371 万円となりました。

「教育活動外収支」では、収入が受取利息・配当金 51 億 5,557 万円増となり、教育活動外収支差額は 84 億 139 万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は 58 億 5,992 万円増の 69 億 2,769 万円となりました。

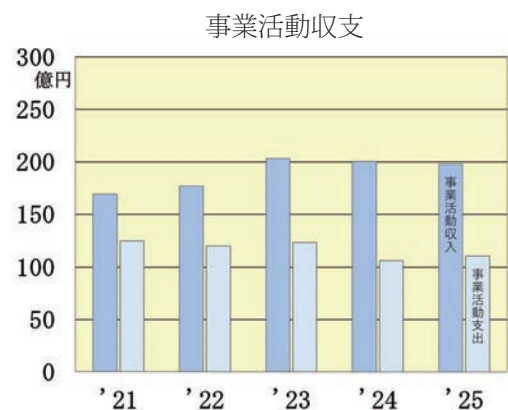
「特別収支」は、収入が資産売却差額 39 億 6,642 万円増、その他の特別収入が 4,047 万円増、支出が資産処分差額 12 億 4,965 万円減となり、特別収支差額は 14 億 2,656 万円増の 17 億 6,981 万円となりました。

これにより基本金組入前当年度収支差額は 75 億 3,319 万円増の 86 億 9,750 万円となり、基本金組入後の当年度収支差額は 7 億 4,070 万円、翌年度繰越収支差額は 11 億 9,931 万円となりました。

なお、事業活動収入は予算対比で 54 億 6,481 万円の増の 197 億 4,955 万円、事業活動支出は予算対比 20 億 6,839 万円の減の 110 億 5,201 万円となっております。

急速な少子化の進行に伴い、学校を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。このような状況の下、本学は教育環境の充実及び教育の質向上を図るため、健全かつ安定した財務基盤の確立が重要であると認識しております。

このため、学生募集活動を一層強化し、収容定員の充足をめざすとともに、教育活動に係る収入の安定化に努めてまいります。また、教育活動を支える施策として、社会の動向を見極めた堅実な資産運用を行い、安定的な収益の確保にも努めてまいります。



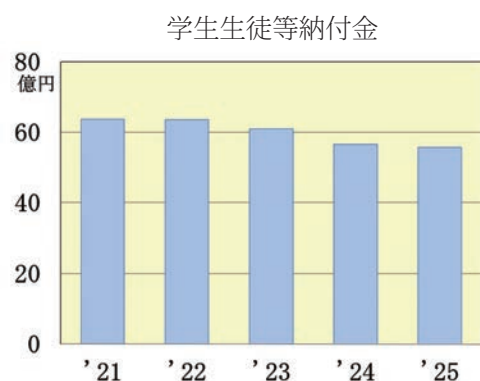
#### ■ 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は 55 億 6,179 万円で前年度対比 9,474 万円の減となりました。

歯学部では、前年度比 59 万円減の 21 億 4,665 万円となりました。一方、浦安キャンパスでは、入学定員の未充足に加え、年次進行による学生数の減少に伴い前年度比 9,415 万円減の 34 億 1,514 万円となりました。

なお、奨学金は前年度対比 2 億 349 万円増の 7 億 2,917 万円で、そのうち修学支援奨学金が前年度比 2 億 603 万円増の 4 億 2,017 万円となっております。

引き続き、優秀な学生を受け入れるため、学生募集活動を強化し、学生生徒等納付金収入の安定的な確保に努めてまいります。



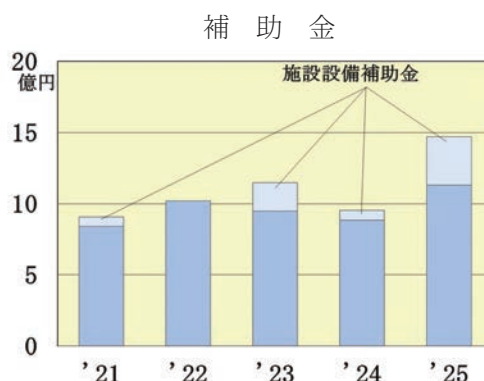
## 財務の概要

### ■ 補助金

補助金は、14億7,103万円で前年度対比5億1,703万円の増となりました。

このうち、私立大学等経常費補助金は、改革総合支援事業に採択されたことなどにより前年度対比3,576万円増の6億5,395万円となりました。また、授業料等減免費交付金は多子世帯への所得制限が撤廃されたことにより、前年度比2億661万円増の4億2,086万円の交付を受けました。加えて、施設設備補助金として、歯学部中央棟増築部・西棟耐震改修、浦安キャンパス講義棟照明器具更新及び屋内プール天井耐震対策に係る私立学校施設整備費補助金として3億4,000万円の交付を受けました。

このほか臨床研修費等補助金（歯科医師）5,219万円、埼玉県医療施設光熱水費高騰対策支援金306万円、千葉県結核予防事業補助金97万円の交付を受けました。

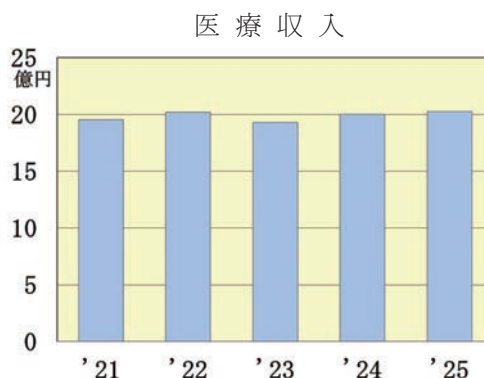


### ■ 医療収入

医療収入は、20億2,548万円で前年度対比2,375万円の増となりました。内訳は付属病院が1,088万円増の13億3,881万円、PDI各診療所のうち埼玉が125万円減の2億8,449万円、東京が554万円増の2億1,819万円、浦安が859万円増の1億8,399万円となりました。

付属病院の患者数は、前年度対比1.3%の減となったものの前年度対比0.8%の収入増となりました。また、PDI埼玉は開業等による歯科医師の退職などの影響により前年度対比0.4%の収入減、PDI東京は歯科医師の増員により前年度対比2.6%の収入増、PDI浦安は退職した歯科医師の補充により前年度対比4.9%の収入増となりました。

2026年度は、付属病院では電子カルテの導入等デジタル化を推進し、PDI浦安では障がい者の受入設備の充実を図ることで、より質の高い医療提供体制の構築に取り組んでまいります。

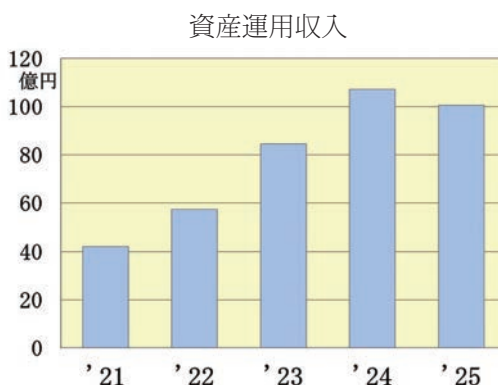


### ■ 資産運用収入

受取利息・配当金は84億139万円で前年度対比11億7,604万円の増となりました。この受取利息・配当金に特別収支項目である有価証券売却差額及び有価証券処分差額を加減した純資産運用実績は100億6,191万円で、前年度対比で6億6,250万円の減となりました。

資産運用収入は、本学の財務基盤の安定にとって極めて重要で、運用利回り2%を目標として、毎月の資産運用会議を経て常務理事会及び理事会において、経済・金融情勢の変化・動向を慎重に分析・検討し、安全性・確実性を重視した堅実な運用を行っています。

また、この収入は、建学の精神を具現化するための様々な活動を資金面から支えることで、本学の教育研究の充実・発展に大きく寄与しています。



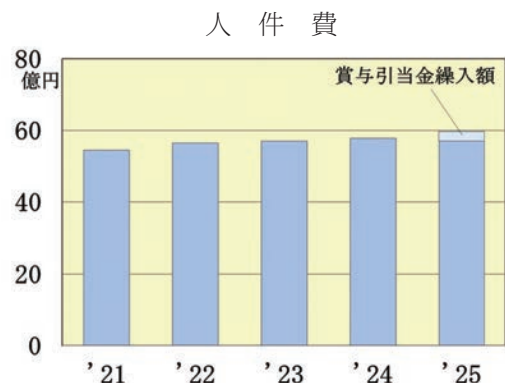
## 財務の概要

### ■ 人件費

人件費は59億7,202万円で、前年度対比1億9,348万円の増となりました。

これは、主に学校法人会計基準の改正に伴い、当年度から新たに賞与引当金を計上したことによるものです。

高等教育機関を取り巻く環境がますます厳しくなる環境下にあるものの、物価及び生計費の上昇を始めとした社会一般の情勢に適応しつつ、引き続き円滑な事業計画遂行のため、適材適所な人員配置と社会的合理性のある賃金水準の維持に努めてまいります。



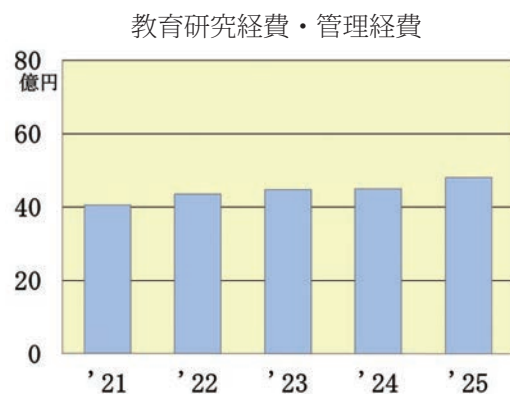
### ■ 教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は48億885万円で、前年度対比3億1,161万円の増となりました。内訳は、教育研究経費が3億8,818万円増の39億7,982万円、管理経費が7,657万円減の8億2,903万円となりました。

教育研究経費の主な増加要因は、奨学金が前年度比2億349万円増となりました。これは国が行う高等教育の修学支援新制度において、今年度から多子世帯への所得制限が撤廃されたことで授業料減免対象者が増加したことによるものです。加えて施設設備の老朽化による修繕費の増加や歯学部耐震工事等による減価償却費の増加も要因となっています。

一方、管理経費の主な減少要因は、業務の効率化の推進による業務委託費の圧縮とターゲットを絞った適正な広告費支出によるものです。

今後も、良質な教育研究を行うため、費用対効果に見合った適切な教育研究経費支出を徹底するとともに、業務の効率化等による経費節減にも努めてまいります。



## 財務の概要

### 4 決算経年比較・財務比率経年比較

#### 貸借対照表：経年比較

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	178,503	186,879	195,466	206,062	213,782
有形固定資産	38,882	38,754	39,599	40,489	41,167
特定資産	129,177	131,417	136,082	142,880	149,708
その他の固定資産	10,444	16,708	19,784	22,692	22,908
流動資産	7,769	5,110	4,335	3,032	4,373
資産の部合計	186,271	191,989	199,800	209,093	218,155
<b>負債の部</b>					
固定負債	2,655	2,596	2,462	2,461	2,489
流動負債	1,575	1,679	1,639	1,552	1,888
負債の部合計	4,230	4,275	4,101	4,013	4,377
<b>純資産の部</b>					
基本金	187,648	190,080	196,363	204,622	212,579
第1号基本金	60,916	61,048	62,531	63,990	65,147
第2号基本金	9,660	9,660	12,160	16,660	21,160
第3号基本金	116,403	118,703	121,003	123,303	125,603
第4号基本金	669	669	669	669	669
繰越収支差額	△ 5,607	△ 2,366	△ 663	459	1,199
翌年度繰越収支差額	△ 5,607	△ 2,366	△ 663	459	1,199
純資産の部合計	182,041	187,713	195,700	205,080	213,778
<b>負債及び純資産の部</b>					
負債及び純資産の部 合計	186,271	191,989	199,800	209,093	218,155

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

#### 貸借対照表関係：財務比率経年比較

(単位 %)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
運用資産余裕比率	15.4	15.2	15.6	16.3	16.3	1.5
流動比率	493.1	304.3	264.5	195.4	231.6	259.2
総負債比率	2.3	2.2	2.1	1.9	2.0	13.8
前受金保有率	773.7	522.3	467.8	277.6	409.9	417.8
基本金比率	99.8	99.7	99.9	99.9	99.9	97.5
積立率	96.1	98.2	99.2	99.8	100.2	71.0

1. 運用資産余裕比率の単位は「年」

2. 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発刊「令和7年度版 今日の私学財政」大学法人の数値より引用

## 財務の概要

### 事業活動収支計算書：経年比較

(単位 百万円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目					
		学生生徒等納付金	6,368	6,358	6,095	5,657	5,562
		手数料	76	63	57	61	70
		寄付金	6	26	11	5	21
		経常費等補助金	841	1,020	949	884	1,131
		国庫補助金	840	1,016	944	882	1,127
		地方公共団体補助金	1	4	6	1	4
		付随事業収入	216	241	265	249	255
		医療収入	1,955	2,019	1,930	2,002	2,025
	雑収入	148	193	198	343	243	
	教育活動収入計	9,610	9,919	9,506	9,200	9,307	
	事業活動支出の部	科 目					
		人件費	5,444	5,648	5,701	5,779	5,972
		教育研究経費	3,228	3,469	3,527	3,592	3,980
		管理経費	836	891	947	906	829
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	9,507	10,008	10,175	10,276	10,781
	教育活動収支差額		103	△ 89	△ 669	△ 1,076	△ 1,474
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目					
		受取利息・配当金	5,068	5,359	6,255	7,225	8,401
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計		5,068	5,359	6,255	7,225	8,401
	事業活動支出の部	科 目					
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		5,068	5,359	6,255	7,225	8,401	
経常収支差額		5,171	5,270	5,586	6,149	6,928	
特別収支	事業活動収入の部	科 目					
		資産売却差額	2,147	2,400	4,364	3,499	1,661
		その他の特別収入	90	24	207	81	380
	特別収入計		2,236	2,424	4,571	3,581	2,041
	事業活動支出の部	科 目					
		資産処分差額	2,994	2,022	2,170	349	11
		その他の特別支出	0	0	0	0	260
特別支出計		2,994	2,022	2,170	349	271	
特別収支差額		△ 758	402	2,401	3,231	1,770	
基本金組入前当年度収支差額		4,413	5,672	7,986	9,381	8,697	
基本金組入額合計		△ 2,734	△ 2,431	△ 6,283	△ 8,259	△ 7,957	
当年度収支差額		1,678	3,241	1,704	1,121	741	
前年度繰越収支差額		△ 7,286	△ 5,607	△ 2,366	△ 663	459	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,607	△ 2,366	△ 663	459	1,199	
(参考)							
事業活動収入計		16,914	17,702	20,332	20,006	19,750	
事業活動支出計		12,501	12,030	12,345	10,625	11,052	

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

## 財務の概要

### 事業活動収支計算書関係：財務比率経年比較

(単位 %)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
人件費比率	37.1	37.0	36.2	35.2	33.7	46.5
教育研究経費比率	22.0	22.7	22.4	21.9	22.5	44.3
管理経費比率	5.7	5.8	6.0	5.5	4.7	6.8
事業活動収支差額比率	26.1	32.0	39.3	46.9	44.0	3.1
学生生徒等納付金比率	43.4	41.6	38.7	34.4	31.4	47.7
経常収支差額比率	35.2	34.5	35.4	37.4	39.1	2.1

全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行「令和7年度版 今日の私学財政」大学法人の数値より引用

### 資金収支計算書：経年比較

(単位 百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	6,368	6,358	6,095	5,657	5,562
手数料収入	76	63	57	61	69
寄付金収入	3	22	6	4	13
補助金収入	907	1,020	1,148	954	1,471
国庫補助金収入	906	1,016	1,143	953	1,467
地方公共団体補助金収入	1	4	6	1	4
資産売却収入	36,455	39,894	40,509	22,250	12,523
付随事業・収益事業収入	216	241	265	249	255
医療収入	1,955	2,019	1,930	2,002	2,025
受取利息・配当金収入	5,068	5,359	6,255	7,225	8,401
雑収入	148	193	198	342	243
前受金収入	955	900	813	885	894
その他の収入	4,645	4,793	7,504	9,394	9,426
資金収入調整勘定	△ 1,296	△ 1,173	△ 1,351	△ 1,304	△ 1,526
前年度繰越支払資金	7,700	7,400	4,701	3,804	2,456
収入の部合計	63,199	67,089	68,130	51,523	41,812
<b>支出の部</b>					
人件費支出	5,359	5,706	5,835	5,780	5,947
教育研究経費支出	2,570	2,795	2,824	2,803	3,133
管理経費支出	781	832	881	830	748
施設関係支出	348	213	1,307	1,675	1,203
設備関係支出	265	412	291	405	360
資産運用支出	44,015	50,271	50,857	35,270	24,739
その他の支出	3,012	2,865	3,017	2,819	2,591
資金支出調整勘定	△ 551	△ 707	△ 687	△ 515	△ 578
翌年度繰越支払資金	7,400	4,701	3,804	2,456	3,668
支出の部合計	63,199	67,089	68,130	51,523	41,812

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

### 活動区分資金収支計算書関係：財務比率経年比較

(単位 %)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均
教育活動資金収支差額比率	7.1	6.0	△ 0.9	△ 4.8	△ 3.9	9.4

全国平均：日本私立学校振興・共済事業団発行「令和7年度版 今日の私学財政」大学法人の数値より引用

## 財務の概要

### 活動区分資金収支計算書：経年比較

(単位 百万円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動による資金収支	科目						
	収入	学生生徒等納付金収入	6,368	6,358	6,095	5,657	5,562
		手数料収入	76	63	57	61	69
		特別寄付金収入	3	17	6	4	13
		一般寄付金収入	0	5	0	0	0
		経常費等補助金収入	841	1,020	949	884	1,131
		付随事業収入	216	241	265	249	255
		医療収入	1,955	2,019	1,930	2,002	2,025
		雑収入	148	193	198	342	243
		教育活動資金収入計	9,606	9,915	9,500	9,199	9,299
	支出	人件費支出	5,359	5,706	5,835	5,780	5,947
		教育研究経費支出	1,760	1,953	1,967	1,912	2,215
		医療経費支出	810	842	856	891	919
		管理経費支出	781	832	881	830	748
		教育活動資金支出計	8,710	9,334	9,540	9,413	9,829
	差引	896	582	△ 40	△ 214	△ 530	
	調整勘定等	△ 212	11	△ 47	△ 227	166	
教育活動資金収支差額	685	592	△ 87	△ 441	△ 365		
施設整備等活動による資金収支	科目						
	収入	施設設備補助金収入	66	0	199	70	340
		施設整備等活動資金収入計	66	0	199	70	340
	支出	施設関係支出	348	213	1,307	1,675	1,203
		設備関係支出	265	412	291	405	360
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	2,500	4,500	4,500
		施設整備等活動資金支出計	613	625	4,099	6,580	6,063
	差引	△ 547	△ 625	△ 3,900	△ 6,510	△ 5,723	
	調整勘定等	△ 208	149	△ 295	85	△ 236	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 755	△ 476	△ 4,194	△ 6,425	△ 5,959	
小計	△ 71	116	△ 4,281	△ 6,867	△ 6,323		
その他の活動による資金収支	科目						
	収入	有価証券売却収入	36,455	39,894	40,509	22,250	12,523
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	58	134	1	0
		豊田豊子奨学基金引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	1
		貸付金回収収入	2	2	1	1	3
		預り金受入収入	1,780	1,810	1,865	1,802	1,807
		保証金回収収入	0	0	0	2	0
		仮払金回収収入	325	357	555	280	245
		立替金回収収入	36	49	63	58	52
		小計	38,598	42,172	43,130	24,394	14,630
		受取利息・配当金収入	5,068	5,359	6,255	7,225	8,401
	有価証券からの振替収入	2,300	2,242	4,666	6,799	6,828	
	その他の活動資金収入計	45,966	49,773	54,051	38,419	29,859	
	支出	有価証券購入支出	41,715	47,971	46,057	28,470	17,912
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	28
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		長期貸付金支払支出	1	1	1	1	1
		保証金支払支出	0	8	4	0	0
		預り金支払支出	1,778	1,804	1,804	1,782	1,805
		立替金支払支出	39	48	70	53	60
		仮払金支払支出	361	456	430	295	218
		小計	46,195	52,588	50,667	32,901	22,323
		その他の活動資金支出計	46,195	52,588	50,667	32,901	22,323
差引	△ 229	△ 2,815	3,384	5,518	7,536		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 229	△ 2,815	3,384	5,518	7,536		
支払資金の増減額	△ 300	△ 2,699	△ 897	△ 1,349	1,213		
前年度繰越支払資金	7,700	7,400	4,701	3,804	2,456		
翌年度繰越支払資金	7,400	4,701	3,804	2,456	3,668		

※記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

## IV 学校法人の業務の適正を確保するための体制

### ■ 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

本法人は、私立学校法及び私立学校法施行細則に基づき、理事の職務執行が法令及び本法人寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制を整備するため、2025年3月18日開催の理事会において「学校法人明海大学内部統制システム整備の基本方針」を以下のとおり決議し、運用しています。

#### 1 経営に関する管理体制

- (1) 理事会は、原則として7月及び8月を除き毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令及び寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督しています。
- (2) 理事会及び評議員会の役割、権限及び体制は、寄附行為によるものとし、適切な理事会及び評議員会の運営を行っています。
- (3) 寄附行為に基づき、理事会において業務を執行する理事の担当業務を定め、事業運営の適切かつ迅速な推進に努めています。
- (4) 職務分掌・決裁権限は、学校法人明海大学管理運営基本規則、学校法人明海大学事務組織及び職務規程、学校法人明海大学事務分掌規程、学校法人明海大学職務権限規程その他の関連諸規程等によるものとし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高めています。
- (5) 理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、学校法人明海大学文書取扱規程及び学校法人明海大学記録文書分類・保存規程に基づき、適切に作成、保存及び管理しています。
- (6) 理事会及び評議員会に付議する事項、理事会から委任された事項その他本法人の日常的な業務の執行に関する事項を協議し、又は審議するため、理事会の下に常務理事会を置き、理事会及び評議員会の有効性・効率性を高めるとともに、機動的な業務執行に資しています。常務理事会は、寄附行為及び学校法人明海大学常務理事会規程に基づき、適切な運営を行っています。
- (7) 業務の適正及び効率性を確保するため、学校法人明海大学監査・評価規程に基づき、業務執行機関からの独立性を有する監査・評価室が業務を執行する部署の職務執行状況等を定期的に監査しています。

#### 2 リスク管理に関する体制

- (1) リスク管理に関する規程を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にしています。
- (2) 学校法人明海大学秘密情報保持規程、学校法人明海大学秘密情報保持取扱規程、明海大学学生等個人情報保護規程、特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針及び学校法人明海大学特定個人情報取扱規程に基づき、個人情報その他の秘密情報の保護と適切な管理を行っています。
- (3) 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の関連諸規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本としています。
- (4) リスクの統括管理については、学校法人明海大学監査・評価規程に基づき、監査・評価室が一元的に行うとともに、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜監査し、その結果について理事長、業務を執行する理事又は理事会に報告しています。
- (5) 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定しています。
- (6) 学校法人明海大学防火・防災管理規程、明海大学学生の事故等対策委員会規程、明海大学歯学部附属明海大学病院医療安全管理委員会規程その他の関連諸規程等に基づき、災害、事故その他の緊急時に備え、継続的な教育と定期的な訓練を実施しています。
- (7) 研究活動については、学校法人明海大学コンプライアンス規程、学校法人明海大学職員倫理規程、明海大学公的研究費管理・運営規程、明海大学における研究遂行のための行動規範、明海大学研究活動における不正行為の防止に係るガイドラインその他の関連諸規程等に基づき、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保しています。

(8) 理事会は、業務執行に関するリスクの把握に努めるものとし、必要に応じてリスク管理体制の見直しを行っています。

### 3 コンプライアンスに関する管理体制

- (1) 理事及び職員が法令並びに寄附行為、学校法人明海大学コンプライアンス規程、学校法人明海大学職員倫理規程その他の諸規程等を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を醸成しています。
- (2) 本法人のすべての役職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる役職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図っています。
- (3) 学校法人明海大学公益通報等に関する規程に基づき、本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進しています。通報窓口又は監事に対しコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いはありません。
- (4) 監査・評価室は、学校法人明海大学監査・評価規程に基づき、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告しています。理事長は、当該監査結果を踏まえ、所要の改善を図っています。
- (5) 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、関連する諸規程に基づき、適正に対応しています。

### 4 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- (1) 監事は、学校法人明海大学監事監査規程及び学校法人明海大学監事監査実施細則に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行っています。
- (2) 監事は、寄附行為の定めるところにより、理事会、評議員会等の重要会議への出席並びに重要書類の閲覧、審査及び質問等を通して、理事等の職務執行についての適法性、妥当性に関する監査を行っています。
- (3) 監事は、理事会が決定する内部統制システムの整備について、その決議及び決定内容の適正性について監査を行っています。
- (4) 監事は、重要な書類及び情報について、その整備・保存・管理及び開示の状況など、情報保存管理体制及び情報開示体制の監査を行っています。
- (5) 学校法人明海大学監事監査規程に基づき、監事の職務を補助するものとして、補助職員を配置しています。
- (6) 補助職員が監事監査に係る補助業務を行うときは、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとしています。
- (7) 補助職員は、監事の要請があるときは、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席することができます。
- (8) 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告することとしています。
- (9) 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事が報告を求めた場合には、速やかにこれに応じています。
- (10) 理事長は、定期的に監事との会合を行うことなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深めています。
- (11) 監事はその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払っています。

## ■ 附属明細書

2025年度事業報告書の内容を補足する重要な事項については該当ありません。



[www.meikai.ac.jp](http://www.meikai.ac.jp)